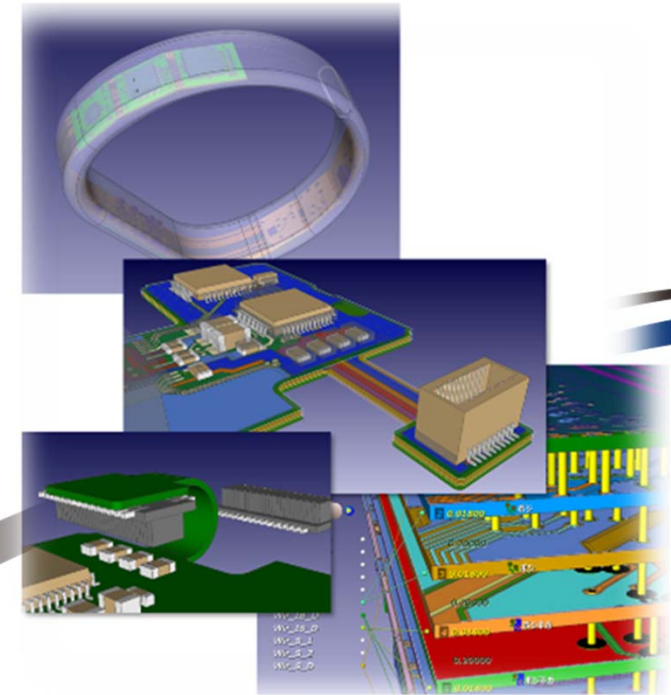


中期経営計画
(2022年 4月-2025年 3月)

進捗と今後の見通しについて

2023年 12月 15日



株式会社 図 研

東証プライム市場 証券コード 6947

3か年計画の進捗と今後の方針 (総括)



3か年計画中間地点での振り返り 今後の方針

成長戦略 ①

モデルベース開発 (MBSE・MBD)
によるエンジニアリングDX提案

- 幅広い業種展開に成功
- 業種・目的の多様化で適用領域拡大
- 人的リソース・開発リソースの確保が課題

成長戦略 ②

課題解決型コンサルティングで
商談規模と付加価値を拡大
生成AIの適用も検討

- 国内DX需要が追い風
- ワイヤハーネス用データマネジメント受注が好調
- 北米は nVent社 との協調ビジネス開始

収益力向上

営業DX促進
と適正な価格水準の確保

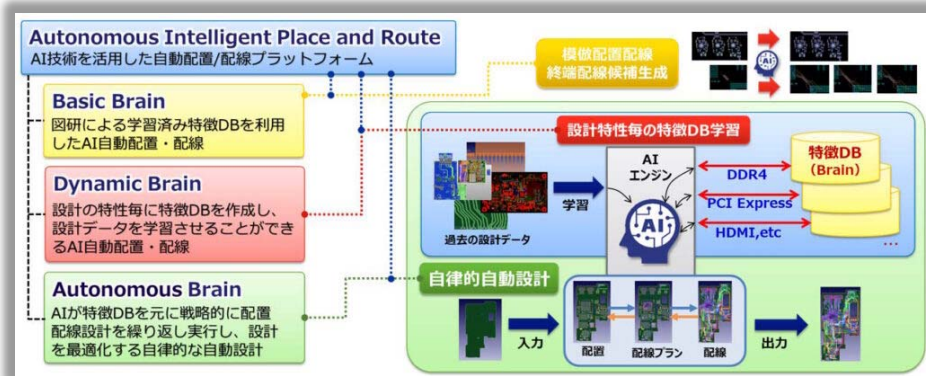
- 価格改定実施
- CR-5000BDのアップデートを2026.12終了
- デジタル営業プラットフォームの活用拡大

- 製造業の力強いIT投資は継続
→MBSEを核に既存製品も含めた積極的DX提案
- 中長期の成長を見据えた積極的開発投資継続、人材確保策を検討

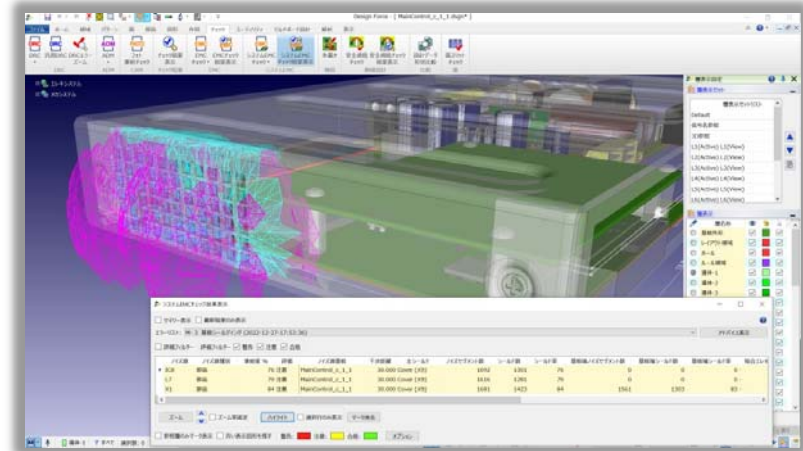
- CR-8000化加速
- 保守・サービス価格改定の効果による営業利益率向上

トピックス 電気設計者のDXニーズに対応する二つの新製品投入

【AIを活用した自動配置配線機能】 「Autonomous Intelligent Place and Route」 CR-8000のオプション機能として発表



【業界初 エレキとメカを融合したEMC検証】 「3D EMC Adviser」 販売開始



- 図研により学習済みの特徴DBによる自動配置配線からスタート
- システムがユーザの設計特性を自ら学習、最適な配置配線を自律的に実行するシステムに発展予定

- 筐体、ハーネス、コネクタなどの形状データを「CR-8000 Design Force」に取り込みプリント基板設計者が実物に近い状態での電磁ノイズの発生を検証

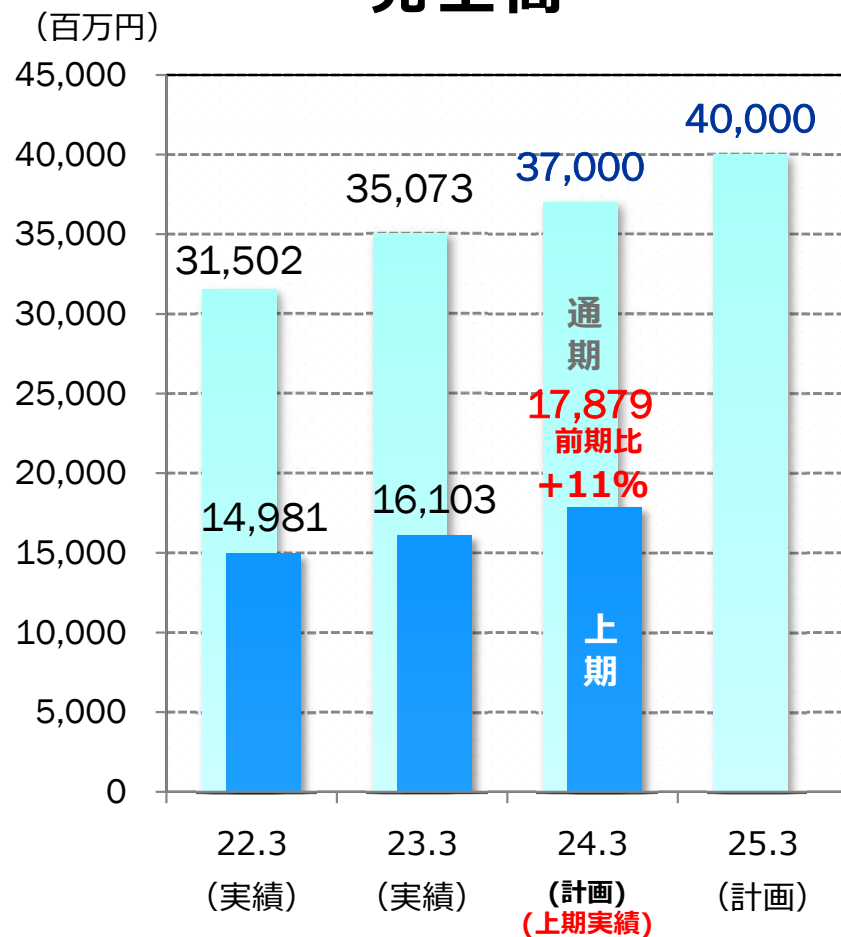
設計工数の削減、開発期間短縮の効果だけでなく、
各社独自の設計ノウハウの伝承にも貢献するソリューション

2年目上期の業績詳細と 今後の事業見通しについて

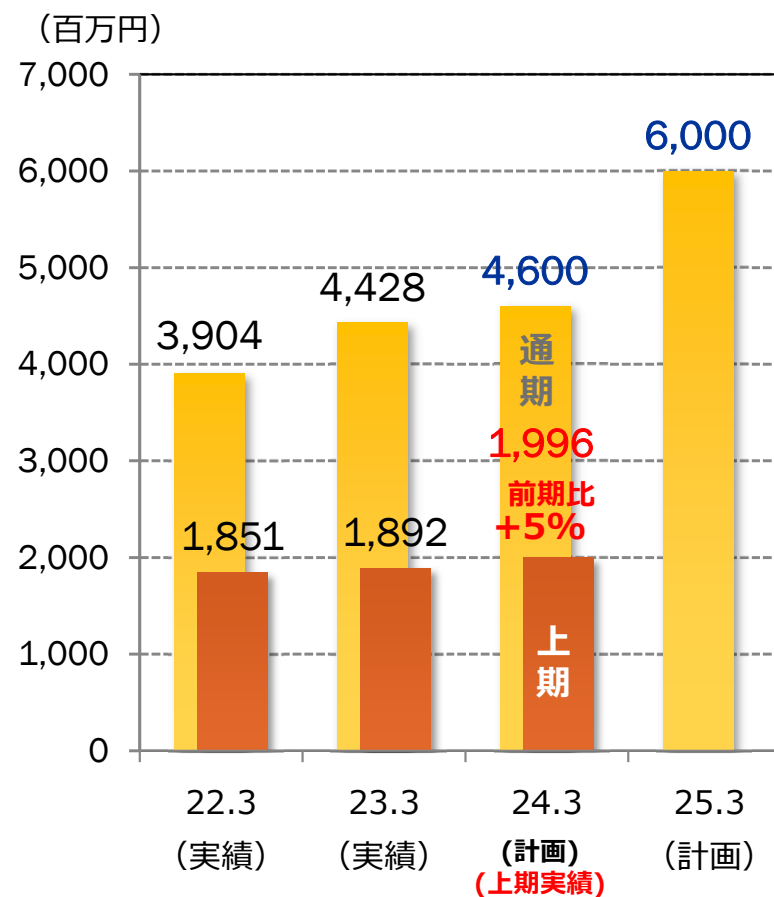


中期売上・利益目標と当上期実績

売上高

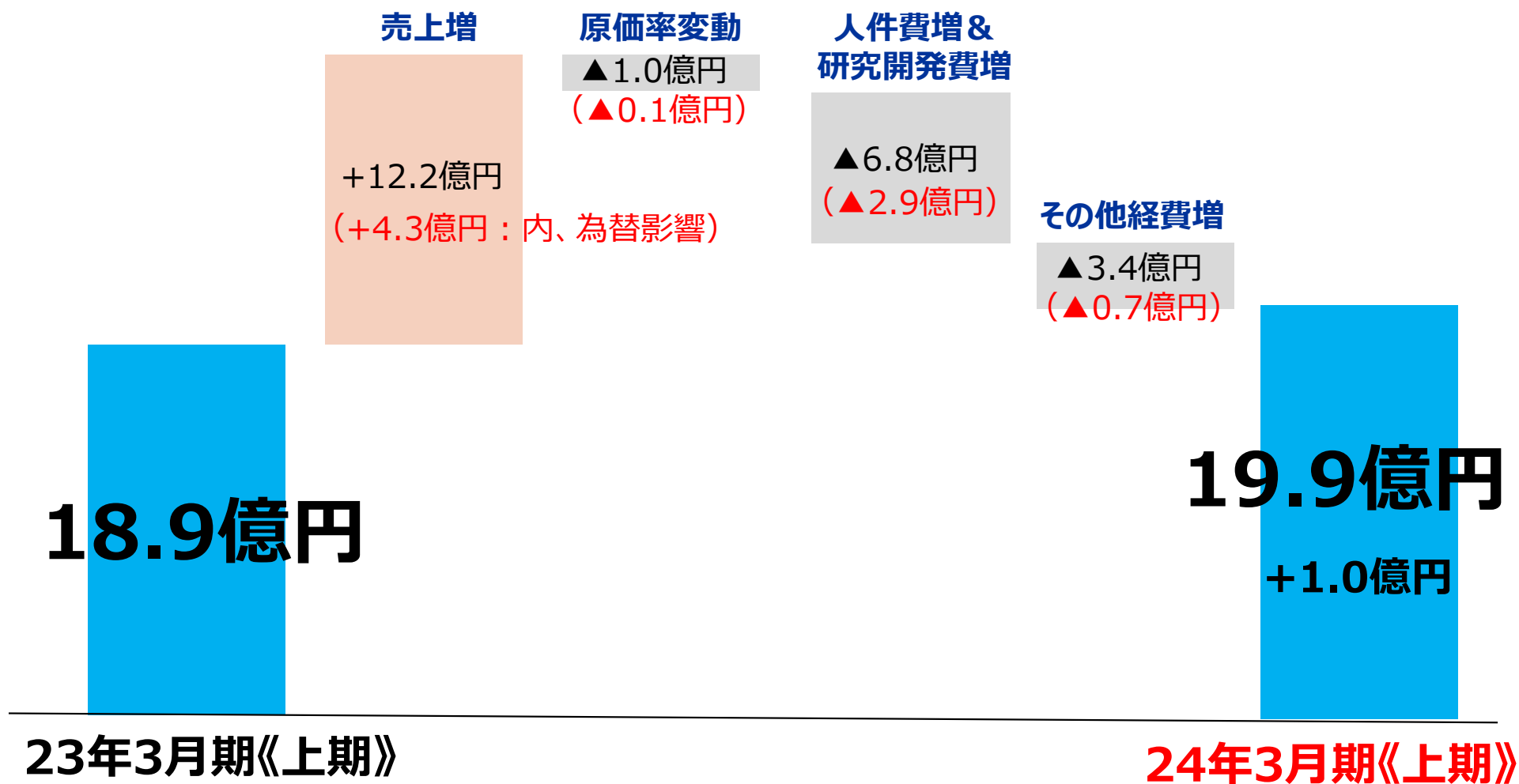


営業利益



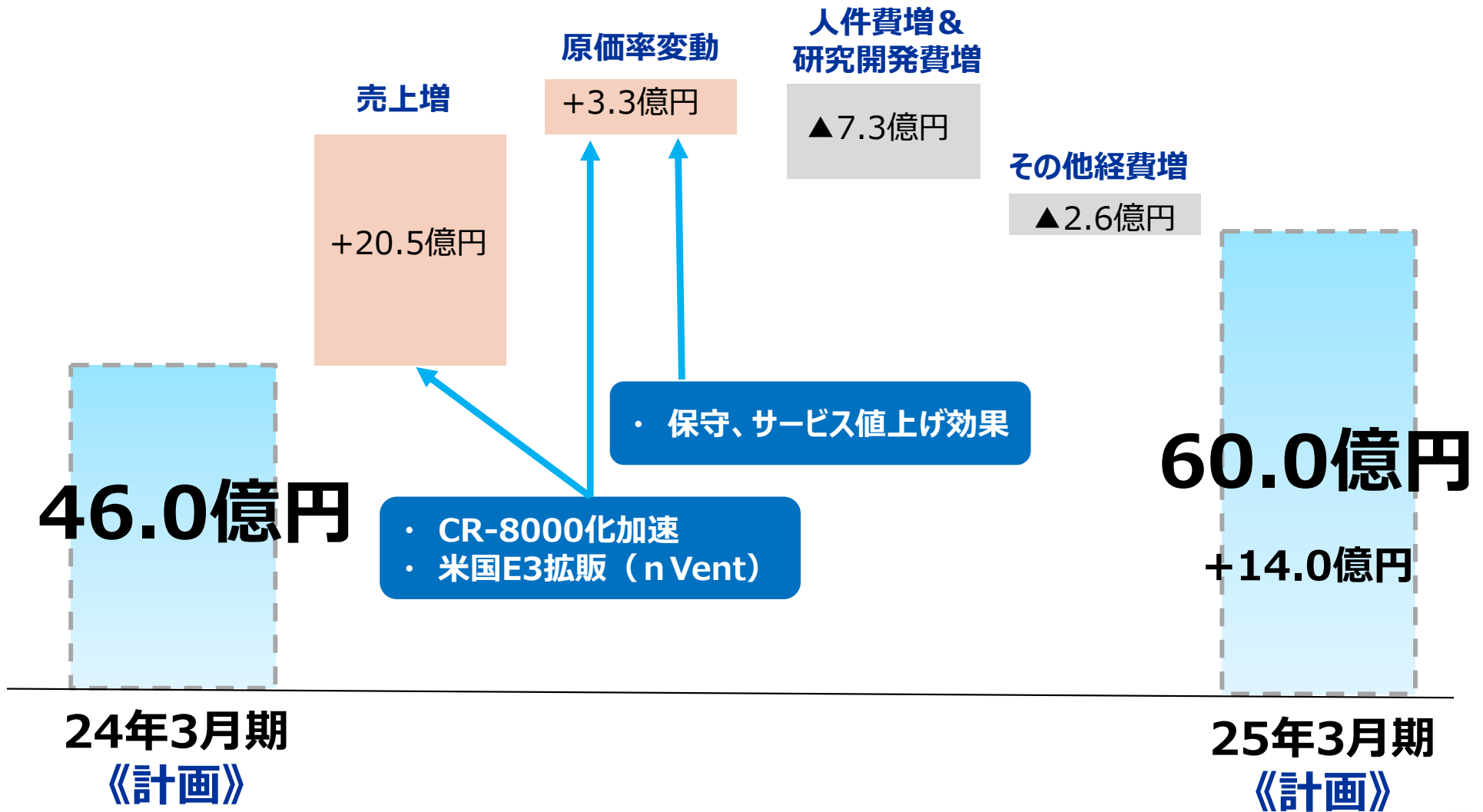
売上・営業利益とも上期過去最高となり
3カ年計画中間地点は計画通りに通過

上期実績の営業利益増減要因



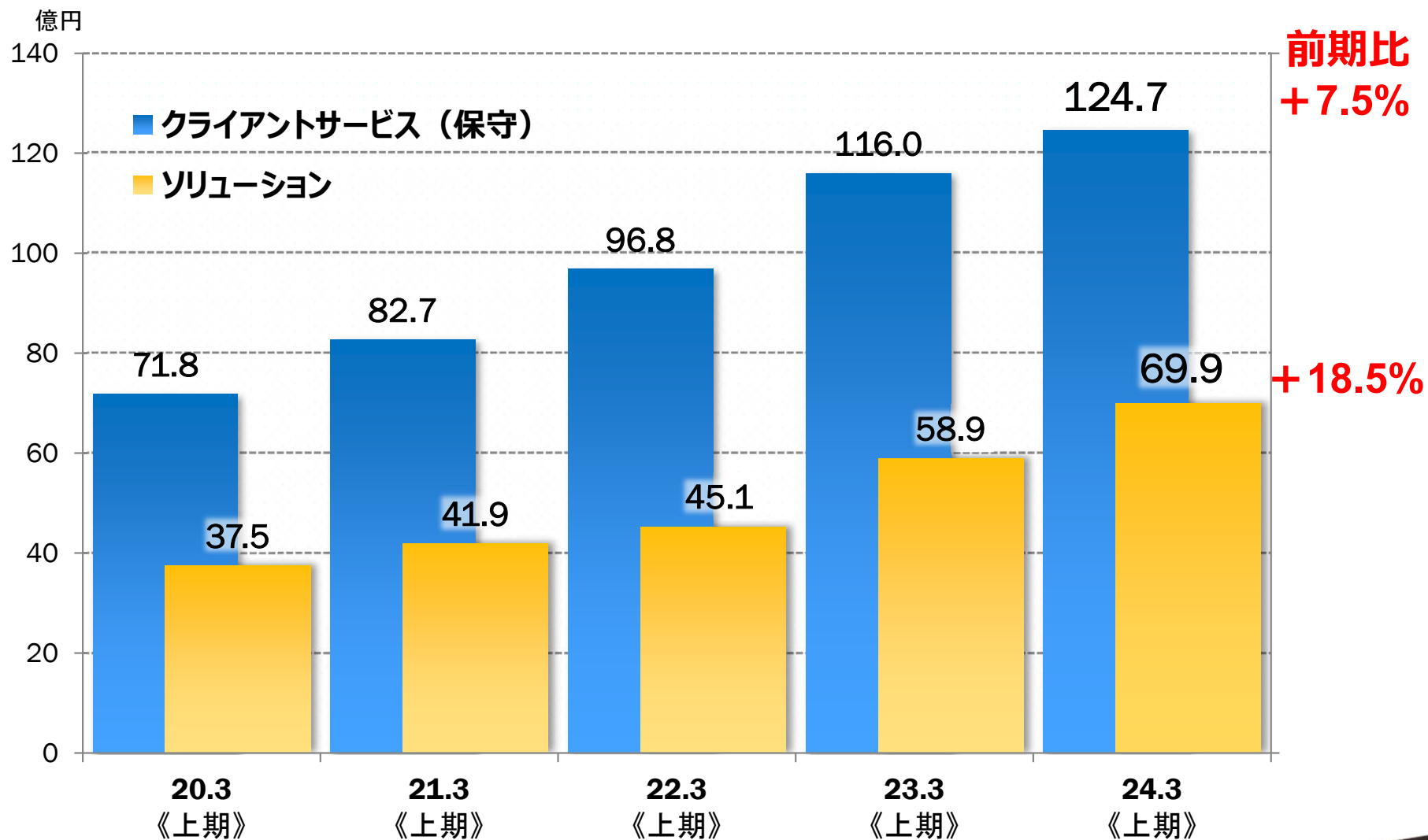
23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USドル = 134円 1ユーロ = 139円
24.3期上期累計期間の平均為替レート 1USドル = 141円 1ユーロ = 153円

中計最終年度の利益計画の考え方



売上計画の確保が利益計画達成の最重要ポイント

上期受注残高の推移



製品分野別の販売状況 製品区分と主な製品について

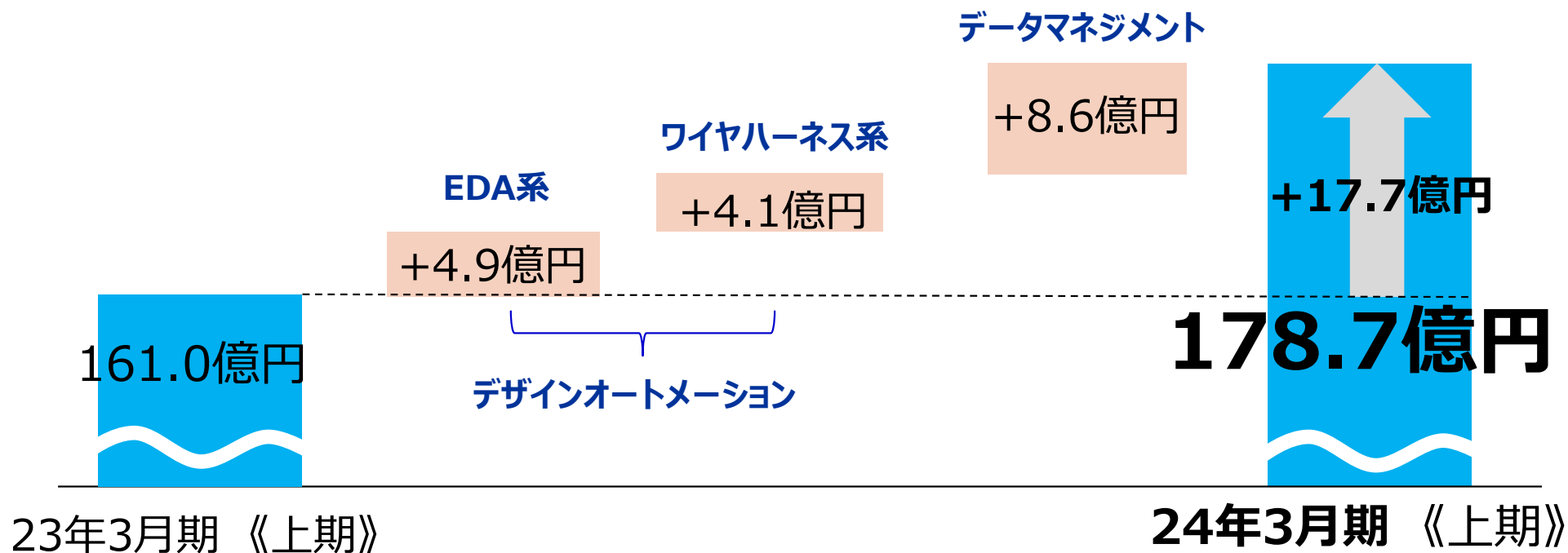
短信等での製品区分

主な製品

基板設計ソリューション	デザインオートメーション	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center
	プリント基板 (EDA)	
回路設計ソリューション	ワイヤハーネス	E3.series/E3.infinite Cabling Designerシリーズ
ITソリューション	データマネジメント	DS-2 シリーズ GENESYS FortiGate PreSight/visual BOM
クライアントサービス*	上記各ソリューション振分け	

*クライアントサービス：ライセンスの保守・アップデート（更新）のリカーリング収益

製品分野別 上期販売実績



EDA (電子機器設計)

- 国内CR-8000移行の進展
- 韓国車載エレ顧客向けの販売増
- CR-5000BDのEoS予定を正式発表

ワイヤハーネス設計

- 欧米・国内で生産設備向け需要好調
- 航空機、鉄道、自動車向けも回復傾向
- 日本市場は工場DX需要が堅調見込

データマネジメント

- 基幹システム更新需要に伴う開発環境向けIT投資が堅調に推移
- ワイヤハーネス向けデータマネジメントも好調
- セキュリティ製品への需要も継続

製品分野別 上期の販売実績と前年対比

売上高 (百万円)	23.3 《上期》	24.3 《上期》	増減	前期比
デザイン・オートメーション	9,664	10,572	+908	+9.4%
(内、ワイヤハーネス設計)	(3,236)	(3,652)	+416	12.9%
データマネジメント	6,439	7,306	+867	13.5%
計	16,103	17,879	+1,776	11.0%

【参考】 短信等で開示しているソリューション区分での上期販売実績

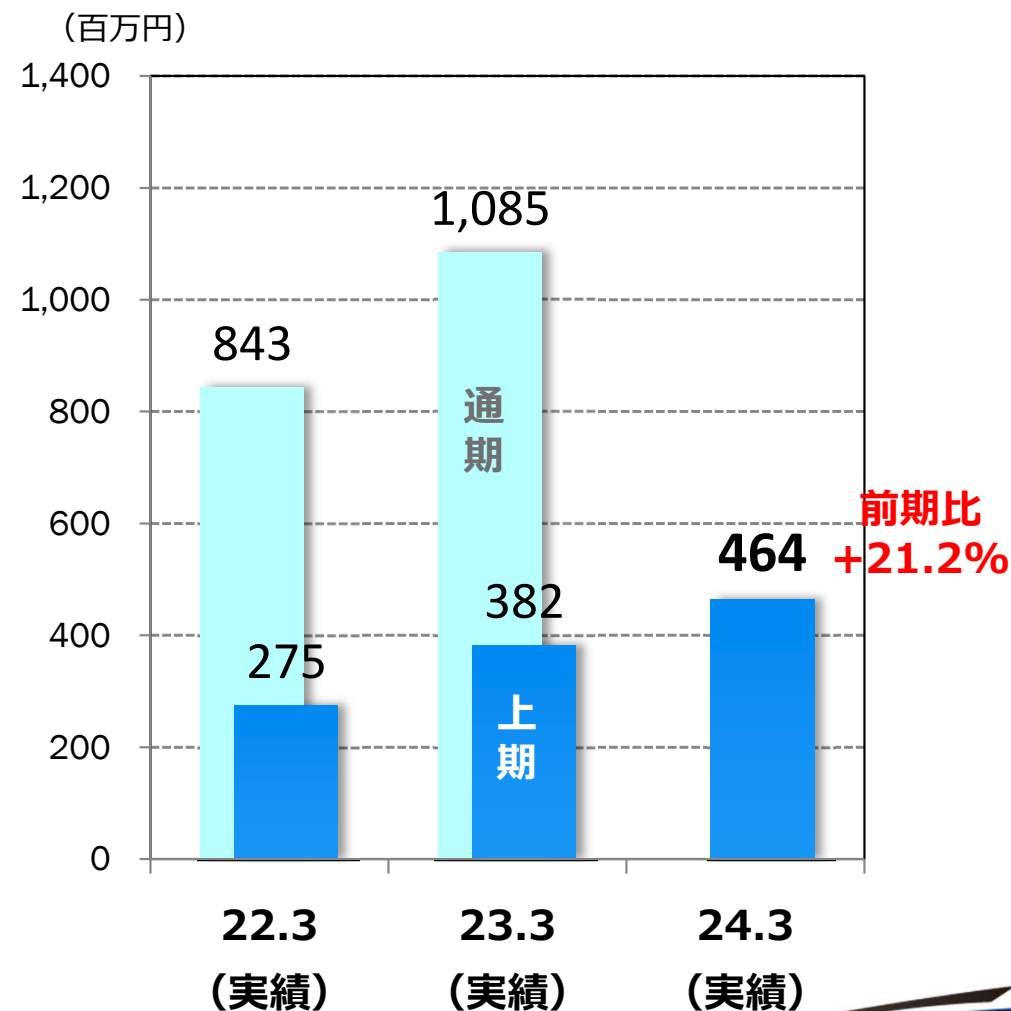
売上高 (百万円)	23.3 《上期》	24.3 《上期》	増減	
基板設計ソリューション	1,939	2,183	+244	デザイン ・オートメーション
回路設計ソリューション	3,374	3,802	+427	
ITソリューション	3,611	4,053	+441	データマネジメント
クライアントサービス	7,177	7,838	+660	クライアントサービス は上2つに分類
計	16,103	17,879	+1,776	

【重点分野①】 モデルベース関連の販売動向

概況

- 国内MBSE関連ビジネスは順調に拡大（業種、適用領域）
- 国内防衛関連からの需要拡大見込
- エレクトロニクス設計要求管理は、既存CR製品導入顧客からの引合い増加（GENESYS-CR）
- 適用領域増加にともない、さらなる人的リソース拡充、開発投資が必要

モデルベース関連売上高

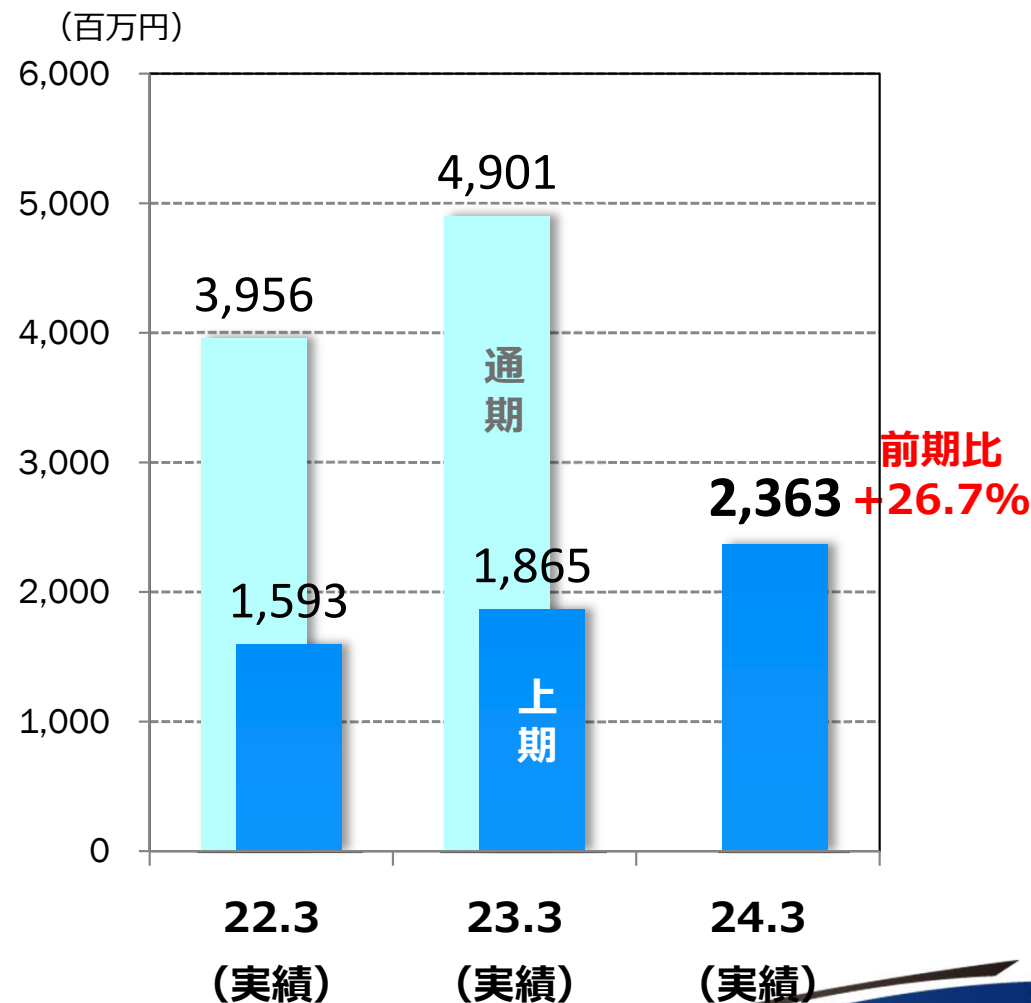


【重点分野②】 課題解決型コンサルティングビジネスの販売動向

概況

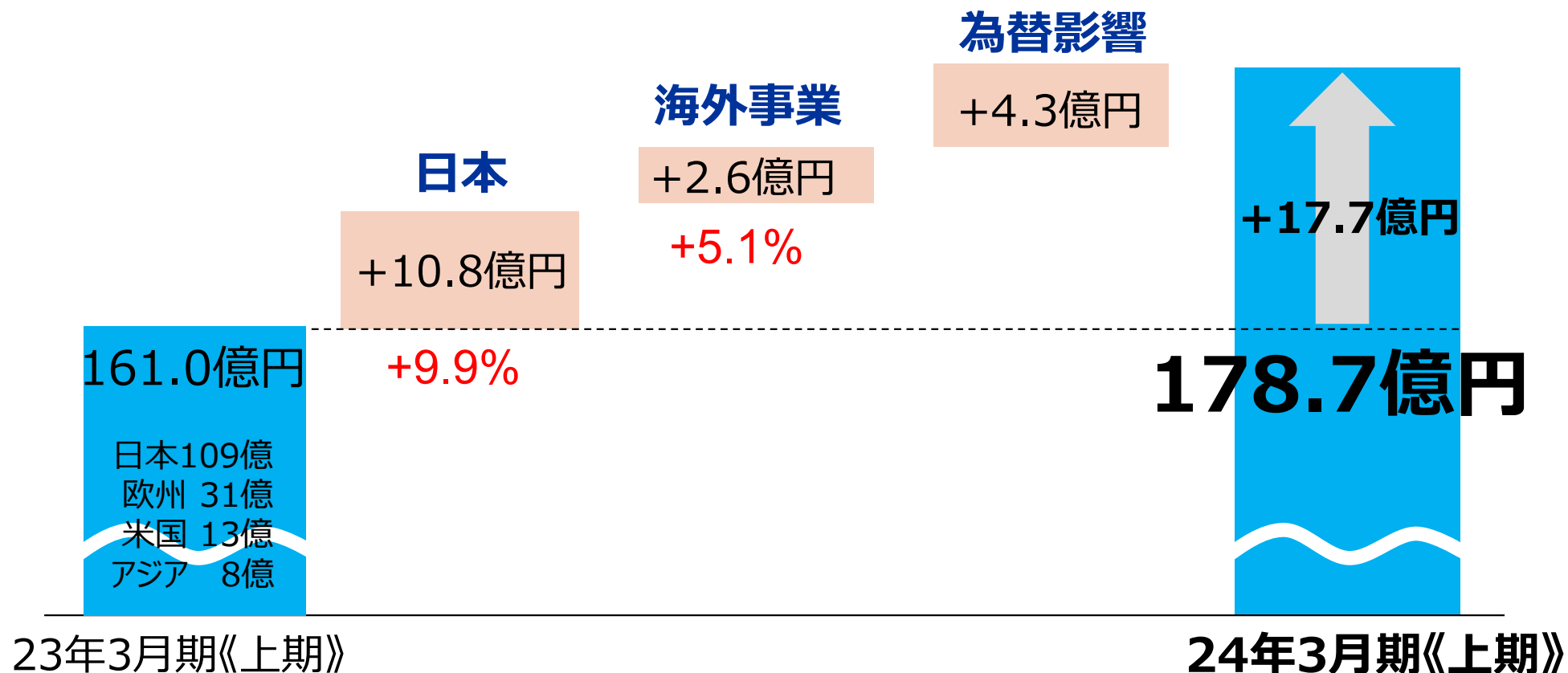
- 国内は、業種問わずDX投資が堅調 基幹システム（ERP）導入、更新などに伴う、設計製造部門のIT投資が活発
- 製造の省力化・自動化需要により、生産設備系企業向けのワイヤハーネス設計用データマネジメントへの投資も増加（欧州、国内）
- サプライチェーン強靱化、脱炭素要請などを背景に調達電子部品管理強化の需要を見込む

PDMビジネス売上高



地域別販売状況 上期販売実績

23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USD=134円 1ユーロ=139円
24.3期上期累計期間の平均為替レート 1USD=141円 1ユーロ=153円



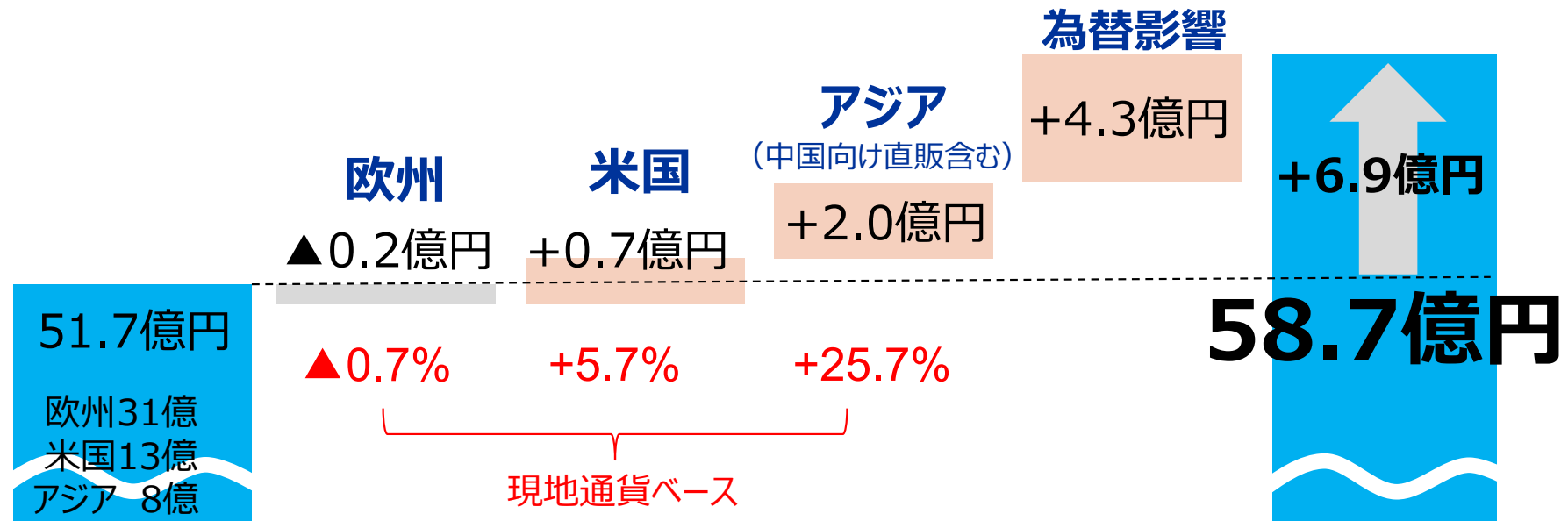
国内販売先上位顧客業種の推移 (クライアントサービス除く)

24年3月期 上期	23年3月期	22年3月期	21年3月期
1 事務用機器	自動車	車載エレクトロニクス	総合電機
2 車載エレクトロニクス	電子部品	総合電機	通信機器
3 総合電機	事務用機器	自動車	電子部品
4 電子部品	車載エレクトロニクス	事務用機器	事務用機器
5 自動車	検査機器	建設機械	コンシューマー
6 コンシューマー	車載エレクトロニクス	産業用機器	車載エレクトロニクス
7 自動車	自動車	事務用機器	コンシューマー
8 総合電機	電子部品	コンシューマー	コンシューマー
9 車載エレクトロニクス	自動車	建設機械	自動車
10 通信機器	建設機器	コンシューマー	自動車

幅広い業種からエンジニアリングIT投資が継続

海外地域別 上期販売状況

23.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=134円 1ユーロ=139円
 24.3期上期累計期間の平均為替レート 1USDドル=141円 1ユーロ=153円



23年3月期《上期》

24年3月期《上期》

欧州

- 現地通貨ベースでは前年の大型商談により前年比マイナスだがE3.series、DS-E3の受注・販売は高水準を維持
- 鉄道、車載エレ向けも回復基調

米国

- TBL案件中心であり、ベースとなる収益は安定
- 半導体製造装置等産業機械向けが好調、航空宇宙産業なども回復基調
- nVent経由の販売はやや遅れ、下期に期待

アジア

- 韓国は車載関連主要顧客からの受注が好調
- 中国は日系企業の投資が減速する一方、地場のEV、車載エレメーカーの投資意欲は好調

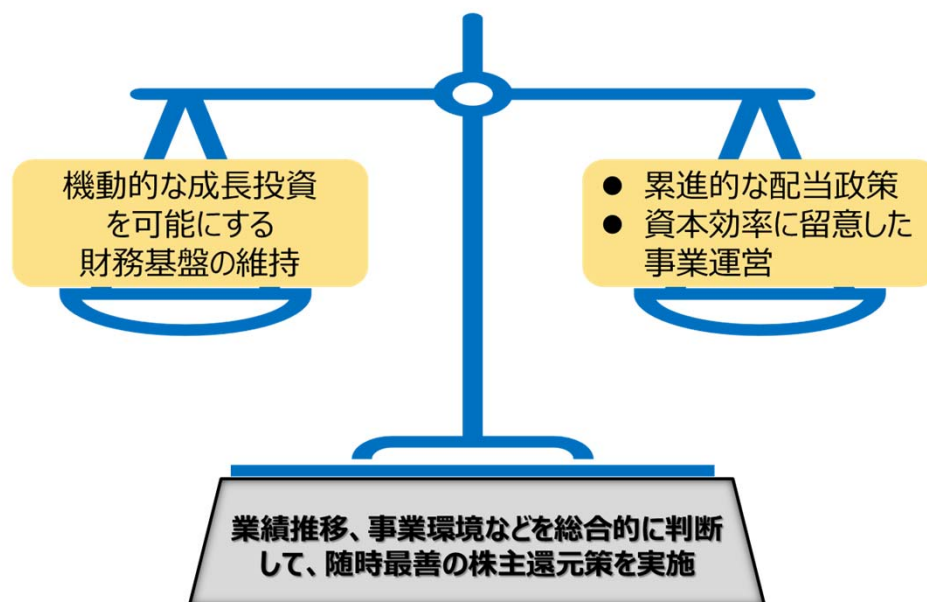
事業分野の今後の見通しについて（KSF）

- **SAP製品（ERP）の2027年サポート終了→企業のITインフラ更新需要→PLM・PDM領域にも波及しIT投資は今後も堅調につづく見込み**
 - ・開発・業務プロセスの効率化（省人化・自動化）
 - ・部品情報管理強化によるGX実現（CFP等）、調達の強靱化などのニーズをデータマネジメントソリューション提案で取込む
- **旧製品EoS時期発表、新オプション機能追加などによるCR-8000移行の加速**
- **北米、nVent HOFFMAN経由の販売の早期立上げ**
- **MBSE : 「GENESYS」の製品力強化のための開発投資継続**

資本政策と利益還元の基本方針

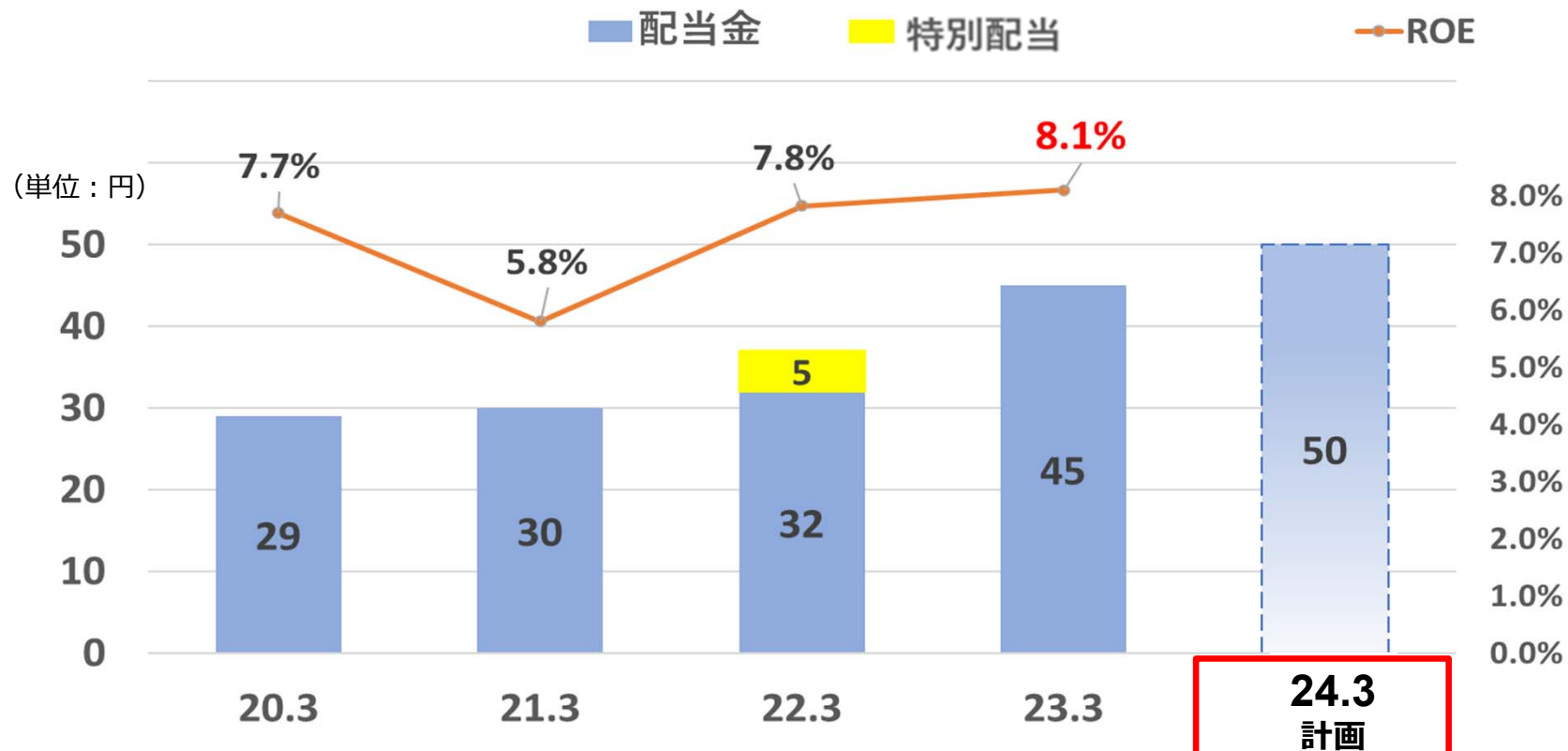
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 着実な事業の成長を通じて持続的な利益拡大と利益還元を目指す
- ✓ M&A等機動的な成長投資を可能にする財務基盤の維持
- ✓ 「累進的配当政策」の継続を堅持するとともに、
上記を前提に、売上・利益見通しとROEを勘案した株主への利益還元策も適宜実施



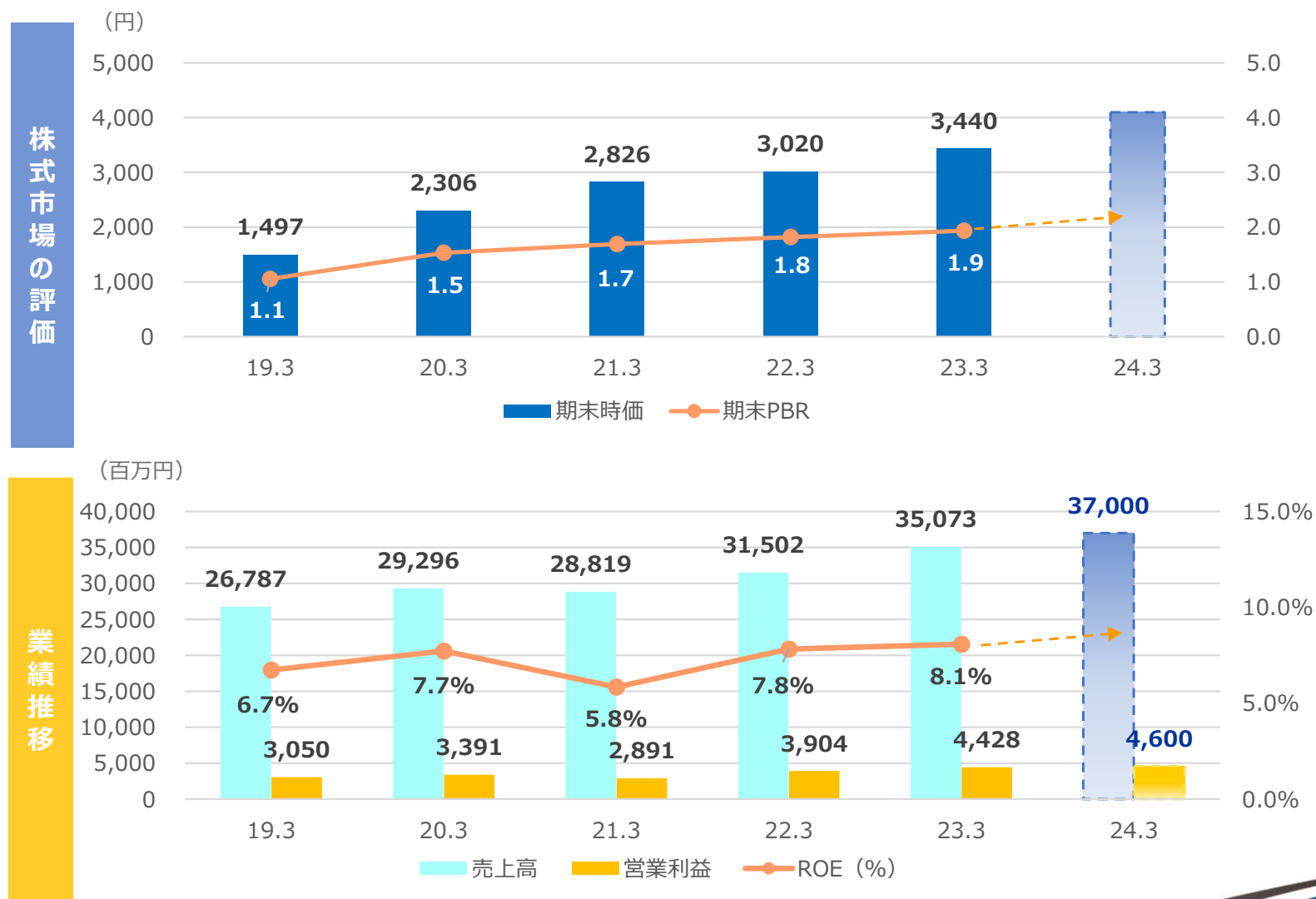
【参考】 資本効率（ROE）と株主還元策の推移

株主還元策の推移

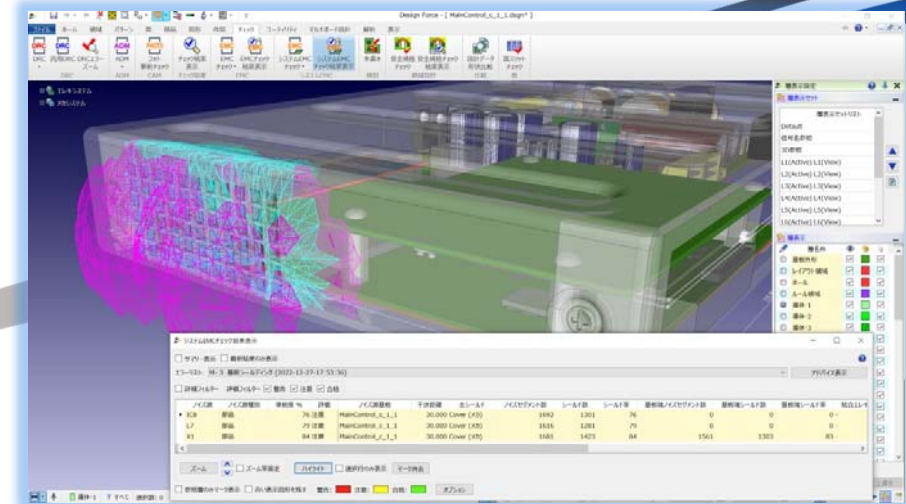


連結配当性向	26.0%	32.6%	28.6%	32.7%	33.7%
自己株式取得					40億円
総還元性向	26.0%	32.6%	28.6%	32.7%	153.1%

【参考】 株式市場の評価と業績推移



図研について **【ご参考】**



業界初のエレキとメカを融合したEMC検証ツール「3D EMC Adviser」を販売開始
(2023年5月)

図研について



株式会社 図研 (ZUKEN Inc.)

設立： 1976年（昭和51年）12月17日

資本金： 101億1,706万5千円

従業員： 単体440人 連結1,591人
(2023年9月末現在)

東証プライム市場上場 (証券コード6947)

- **世界市場でシェアを持つ**
日本のエンジニアリング ソフトウェア・ベンダー
- **EDA業界で40年以上の歴史**
(健全な財務基盤を維持)
- **自社開発に加え、提携、M&A等で機動的に技術を獲得**

沿革

1976.12	(株) 図形処理技術研究所として設立	2009.06	PLMソリューションの新製品「PreSight」を発表
1978.06	国産初のプリント基板設計用CAD/CAMシステム「クリエイト2000」を開発	2010.05	ラティス・テクノロジー (株) と資本提携、トヨタ自動車 (株) に次ぐ第二位の株主に
1983.11	米国にZuken America Inc. (現・Zuken USA Inc.) を設立	2011.06	BOMと超軽量三次元フォーマットXVLを統合した「visual BOM」を発表
1988.01	CADの新システム「CR-3000」を開発	2011.10	次世代電子機器設計システム「CR-8000」を世界同時発表
1991.10	EDA企業として初めて株式を東証2部に上場	2014.12	東洋ビジネスエンジニアリング (株) (現・ビジネスエンジニアリング (株)) と資本業務提携
1992.01	ドイツにZuken Europe GmbH (現・Zuken GmbH) を設立	2015.03	インドにZuken India Private Limitedを設立
1992.01	韓国ソウル市にZuken Korea Inc.を設立	2015.07	(株) ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」(電気系CAD・PDM関連事業)を継承
1992.08	シンガポールにZuken Singapore Pte. Ltd.を設立	2016.04	プリサイト事業部を分社化し、(株) 図研プリサイトとして発足
1994.04	EDA垂直統合ソリューション「CR-5000」を開発	2017.12	アルファテック (株) (現・図研アルファテック (株)) の全株式を取得
1994.06	レーカル・リダックグループ (11社) (英) の全株式を取得	2019.08	Vitech Corporation (米) (現・Zuken Vitech Inc.) の全株式を取得
1994.09	東証1部へ指定替え	2019.10	図研モデリンクス (株) を設立
2000.03	インケイシス社 (独) の全株式を取得	2021.11	ビジネスエンジニアリング (株) の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
2002.03	自動車用ワイヤハーネス設計環境の提供開始	2022.04	東証の市場区分の見直しにより、市場第1部からプライム市場に移行
2002.06	中国上海市に上海テクニカルセンターを設立		
2004.02	E&E業界に特化したPLMソリューション「ePLMプラットフォームDS-2」発表		
2005.08	台湾にZuken Taiwan Inc.を設立		
2006.05	CIM-TEAM社 (独) の全株式を取得		
2007.06	CATIAV5をベースとした「V54EE」を発売		

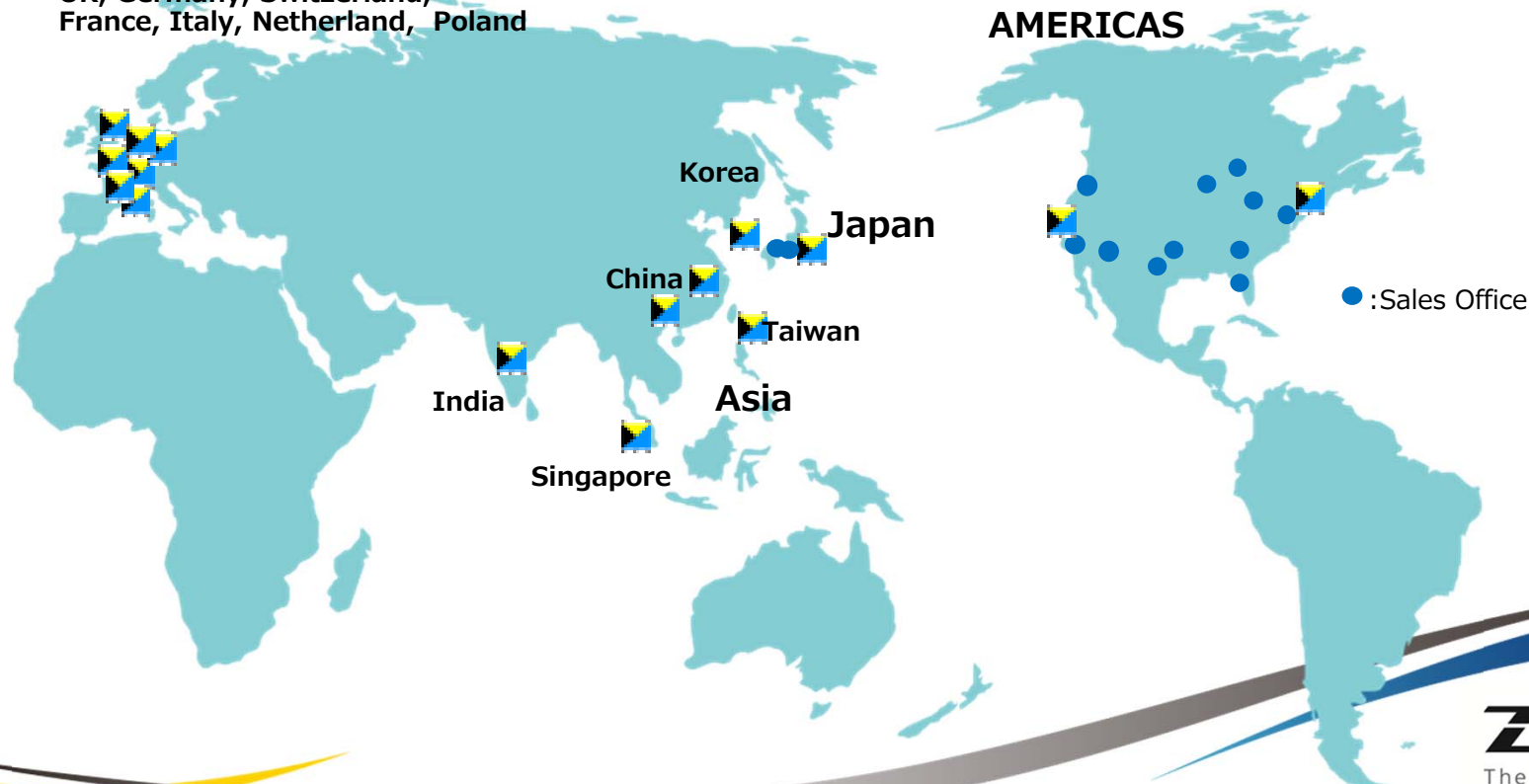
拠点および国内関連会社

本社・中央研究所	横浜市都筑区
国内拠点	横浜、大阪、名古屋
海外拠点	事業拠点 21か所 うち研究開発拠点 6か所
国内関連会社	7社 (図研テック・図研ネットウェイブ・図研エルミック・図研プリサイト・ 図研アルファテック・図研モデリンクス・ビジネスエンジニアリング)

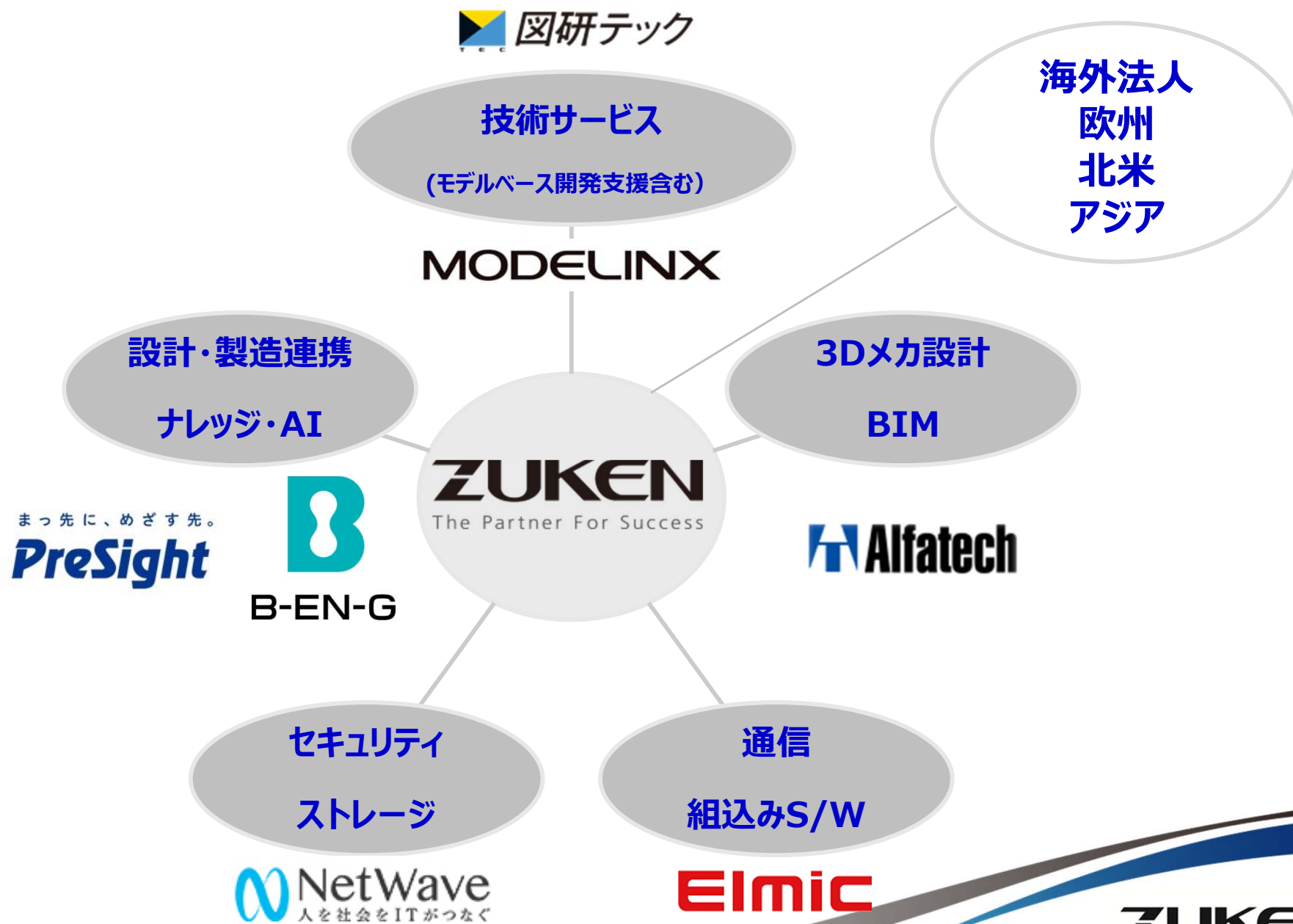
EUROPE

UK, Germany, Switzerland,
France, Italy, Netherland, Poland

AMERICAS



図研グループ



< 注意事項 >

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれています。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績等はこれらの影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうるリスク・要素には、各国の経済情勢、顧客企業の設備投資の動向、市場の需要動向、製品の開発状況、他社との競合、為替レートの変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する現在の推定を表すものではなく、当社グループが事業戦略を遂行することにより達成しようと努める目標を表すものがあります。

The Partner For Success **ZUKEN**



お問い合わせ先

株式会社 図研

コーポレートマーケティング室

横浜市都筑区荏田東2-25-1

電話 045-942-1511 (代表)